



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 GMOメディア株式会社
 コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

定時株主総会開催予定日 2022年3月18日 配当支払開始予定日 2022年3月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	8,575	71.5	48		60		7	
2020年12月期	4,999		216		214		408	

(注) 包括利益 2021年12月期 7百万円 (%) 2020年12月期 408百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	4.20	4.15	0.3	1.4	0.5
2020年12月期	237.54		21.7	5.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,633	1,889	40.8	1,103.68
2020年12月期	3,615	1,881	52.0	1,099.43

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,889百万円 2020年12月期 1,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	510	54	11	2,642
2020年12月期	168	106	170	2,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	2.11	2.11	3	50.0	0.2
2022年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	38.00	38.00		50.0	

(注) 詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,900		200		200		130		75.94

(注)第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っていません。また、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	1,868,839 株	2020年12月期	1,868,839 株
-----------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2021年12月期	157,043 株	2020年12月期	157,400 株
-----------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数

2021年12月期	1,711,498 株	2020年12月期	1,720,427 株
-----------	-------------	-----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2022年2月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う度重なる活動制限による厳しい状況があったものの、ワクチン追加接種が促進されてきたことに伴い、徐々に緩和され、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。しかし、足元では国内においても変異株の感染者数が急速に増加しており、いまなお先行き不透明な状況が続いております。

当社は、2021年度12月期においては中長期を見据えて将来の事業の中核となる事業を育てるため、引き続きECメディア領域における安定した収益をもとに、プログラミング教育、美容医療領域への投資をすすめています。

新型コロナウイルス感染症に伴うリアルな人の移動と施設利用の制限により、影響が出ている事業もありますが、プログラミング教育事業や美容医療事業に関してはDXの加速が続いており、新たな事業機会も生まれております。また、広告需要に支えられて広告単価が好調であり、各事業において広告媒体の収益が順調に推移しました。さらに、ゲーム事業においては、ユーザー数が伸びて課金収益と広告収益の両方が好調に推移しました。

当社では、収益基盤を強化するために、戦略的に投資を進める方針は変わらないものの、投資のタイミング及び内容については、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、慎重かつ積極的に進めていく予定になります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績につきましては、売上高は8,575百万円（前年同期比71.5%増）、営業利益は48百万円（前年同期は216百万円の営業損失）、経常利益は60百万円（前年同期は214百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前年同期は408百万円の純損失）となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りになります。

① メディア事業

旅行や飲食などの特定領域においては新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、全般的には広告単価が順調に推移し、ゲーム事業も好調であったため、当連結会計年度におけるメディア事業の売上高は6,420百万円（前年同期比65.3%増）、営業損失は111百万円（前年同期は214百万円の営業損失）となりました。

② その他メディア支援事業

広告単価が順調に推移したため、当連結会計年度におけるその他メディア支援事業の売上高は2,155百万円（前年同期比93.0%増）、営業利益は160百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は4,633百万円（前連結会計年度末比1,017百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が395百万円、関係会社預け金が50百万円、売掛金が435百万円、投資有価証券が40百万円増加したことによるものであります。

負債は2,744百万円（前連結会計年度末比1,009百万円増）となりました。これは主に、買掛金が397百万円、未払金が487百万円、ポイント引当金が57百万円、未払法人税等が52百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,889百万円（前連結会計年度末比7百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し、2,642百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、510百万円(前年同期比342百万円の収入増)となりました。これは主に、売上債権の増加額436百万円による減少の一方で、税金等調整前純利益60百万円及び仕入債務の増加額397百万円及び未払金の増加額470百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、54百万円(前年同期比52百万円の支出減)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入60百万円、事業譲渡による収入49百万円の増加の一方、投資有価証券の取得による支出100百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、11百万円(前年同期比159百万円の支出減)となりました。これは主に、リース債務の返済11百万円による減少の結果であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難な状況にあります。しかも、その影響の有無及び大小は業種業態によって異なり、当社が運営する事業においても影響が生じる事業もある一方で影響が出にくい事業も存在しております。

このように新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後も予断を許さない状況ですが、次期（2022年12月期）につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、キレイパスおよびコエテコを中心に、新規の投資についても引き続き慎重かつ積極的に進めていく計画であります。

当社は、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が翌事業年度までは少なくとも継続しつつも緩やかに回復する仮定のもと、次期（2022年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,900百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期利益130百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績見通しは2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用によるものであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しい昨今の事業環境においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題であると認識しております。

当社では、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、配当性向50%以上を基本として、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定に努めます。

このような方針に基づき、当期（2021年12月期）の配当は1株あたり2円11銭の期末配当を決定しており、次期（2022年12月期）の配当につきましては38円を予定しております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,153	1,292,705
関係会社預け金	1,300,000	1,350,000
売掛金	797,373	1,233,373
商品	29,287	20,077
貯蔵品	11,810	33,395
その他	160,342	180,133
貸倒引当金	△1,310	△2,313
流動資産合計	3,194,657	4,107,372
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,500	16,139
工具、器具及び備品（純額）	9,771	9,372
リース資産（純額）	17,957	14,874
有形固定資産合計	37,230	40,386
無形固定資産		
のれん	3,091	11,332
ソフトウェア	39,528	32,676
その他	1,409	35,776
無形固定資産合計	44,029	79,785
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	100,000
敷金	39,996	39,996
繰延税金資産	239,943	265,944
投資その他の資産合計	339,939	405,940
固定資産合計	421,199	526,112
資産合計	3,615,856	4,633,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,208	833,386
未払金	512,589	999,675
未払法人税等	18,495	71,047
ポイント引当金	627,643	684,702
リース債務	9,922	8,161
その他	104,823	124,229
流動負債合計	1,709,683	2,721,203
固定負債		
リース債務	11,294	9,550
資産除去債務	13,271	13,446
固定負債合計	24,566	22,997
負債合計	1,734,249	2,744,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	842,127	842,448
利益剰余金	371,498	378,701
自己株式	△93,997	△93,844
株主資本合計	1,881,606	1,889,284
純資産合計	1,881,606	1,889,284
負債純資産合計	3,615,856	4,633,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,999,329	8,575,689
売上原価	3,781,033	6,417,492
売上総利益	1,218,295	2,158,197
販売費及び一般管理費	1,435,190	2,109,336
営業利益又は営業損失(△)	△216,894	48,860
営業外収益		
受取利息	1,073	1,207
受取配当金	—	8,117
助成金収入	1,271	158
暗号資産評価益	595	741
その他	943	1,661
営業外収益合計	3,884	11,886
営業外費用		
支払利息	790	509
支払手数料	397	—
その他	18	—
営業外費用合計	1,206	509
経常利益又は経常損失(△)	△214,216	60,237
特別利益		
事業譲渡益	45,000	500
特別利益合計	45,000	500
特別損失		
減損損失	233,694	—
特別損失合計	233,694	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△402,911	60,737
法人税、住民税及び事業税	30,233	73,410
法人税等調整額	△24,472	△19,876
法人税等合計	5,760	53,534
当期純利益又は当期純損失(△)	△408,671	7,203
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△408,671	7,203

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△408,671	7,203
包括利益	△408,671	7,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△408,671	7,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	761,977	842,127	780,170	△54,167	2,330,108	2,330,108
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△408,671		△408,671	△408,671
自己株式の取得				△39,829	△39,829	△39,829
自己株式の処分		—		—	—	—
当期変動額合計	—	—	△408,671	△39,829	△448,501	△448,501
当期末残高	761,977	842,127	371,498	△93,997	1,881,606	1,881,606

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	761,977	842,127	371,498	△93,997	1,881,606	1,881,606
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,203		7,203	7,203
自己株式の取得				△85	△85	△85
自己株式の処分		320		239	560	560
当期変動額合計	—	320	7,203	153	7,677	7,677
当期末残高	761,977	842,448	378,701	△93,844	1,889,284	1,889,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△402,911	60,737
減価償却費	88,492	31,509
のれん償却額	29,690	5,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△592	1,002
貸倒損失	—	141
ポイント引当金の増減額(△は減少)	29,163	57,058
受取利息及び受取配当金	△1,073	△9,324
助成金収入	△1,271	△158
支払利息	790	509
事業譲渡損益(△は益)	△45,000	—
減損損失	233,694	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,634	△436,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,695	9,209
貯蔵品の増減額(△は増加)	23,164	△21,585
その他の資産の増減額(△は増加)	13,178	△69,267
仕入債務の増減額(△は減少)	107,955	397,178
未払金の増減額(△は減少)	101,925	470,293
その他の負債の増減額(△は減少)	43,659	28,720
その他	△117	△238
小計	187,417	525,281
利息及び配当金の受取額	1,054	9,301
助成金の受取額	1,271	158
利息の支払額	△1,863	△475
法人税等の支払額	△19,682	△23,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,199	510,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,201	△3,861
無形固定資産の取得による支出	△24,223	△59,685
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の償還による収入	—	60,000
事業譲渡による収入	—	49,500
敷金の回収による収入	19,015	—
敷金の差入による支出	△7,532	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△84,604	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,544	△54,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△105,000	—
リース債務の返済による支出	△25,809	△11,577
自己株式の取得による支出	△39,829	△85
自己株式の処分による収入	—	560
配当金の支払額	△68	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,707	△11,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,053	445,552
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,206	2,197,153
現金及び現金同等物の期末残高	2,197,153	2,642,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

・「メディア事業」

お得なEC体験を提供するポイント&クーポンサービス、課金と広告による収益化を行っているゲームプラットフォーム、プログラミング教育と美容医療についてのメディアを運営しております。

・「その他メディア支援事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、提携パートナーのサービスの収益化やエンゲージメントの向上を支援しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,882,597	1,116,731	4,999,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	3,882,597	1,116,731	4,999,329
セグメント損失(△)	△214,028	△2,866	△216,894
その他の項目			
減価償却費	83,152	5,340	88,492
のれん償却額	29,690	—	29,690
のれん未償却残高	3,091	—	3,091

(注) 1. セグメント損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,420,231	2,155,457	8,575,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	6,420,231	2,155,457	8,575,689
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△111,816	160,676	48,860
その他の項目			
減価償却費	27,244	4,265	31,509
のれん償却額	5,635	—	5,635
のれん未償却残高	11,332	—	11,332

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益又はセグメント損失には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,342,868	636,594	19,865	4,999,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	627,299	メディア事業及びその他メディア支援事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,336,791	1,212,922	25,976	8,575,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	1,200,388	メディア事業及びその他メディア支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	メディア事業	その他メディア支援事業	合計
減損損失	233,694	—	233,694

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産	1,099.43円	1,103.68円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△237.54円	4.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	4.15円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(千円)	△408,671	7,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△408,671	7,203
期中平均株式数(株)	1,720,427	1,711,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	—	20,287 (20,287)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。